



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月4日

上場会社名 中外製薬株式会社
 コード番号 4519

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 板谷 嘉夫

TEL (03) 3281 - 6611

決算取締役会開催日 平成17年8月4日

親会社等の名称 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ

親会社等における当社の議決権所有比率 50.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	159,243	12.1	39,925	78.7	42,734	80.8
16年6月中間期	142,002		22,337		23,638	
16年12月期	294,670		51,497		51,990	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	28,047	102.7	51	03	50	60
16年6月中間期	13,838		25	33	24	96
16年12月期	34,117		62	27	61	34

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 百万円 16年6月中間期 百万円 16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期549,658,803株 16年6月中間期546,330,235株 16年12月期546,377,165株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 前々連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、前中間連結会計期間と前々中間連結会計期間が期間対応して
 いないため、前中間連結会計期間の対前年中間期増減率を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	420,962	345,545	82.1	627	13
16年6月中間期	402,194	305,070	75.9	558	14
16年12月期	411,449	320,846	78.0	583	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期550,998,318株 16年6月中間期546,588,849株 16年12月期549,604,725株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	35,176	6,964	4,960	94,682
16年6月中間期	26,863	18,933	7,122	37,217
16年12月期	51,494	15,211	13,718	57,380

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	315,000	72,000	51,500

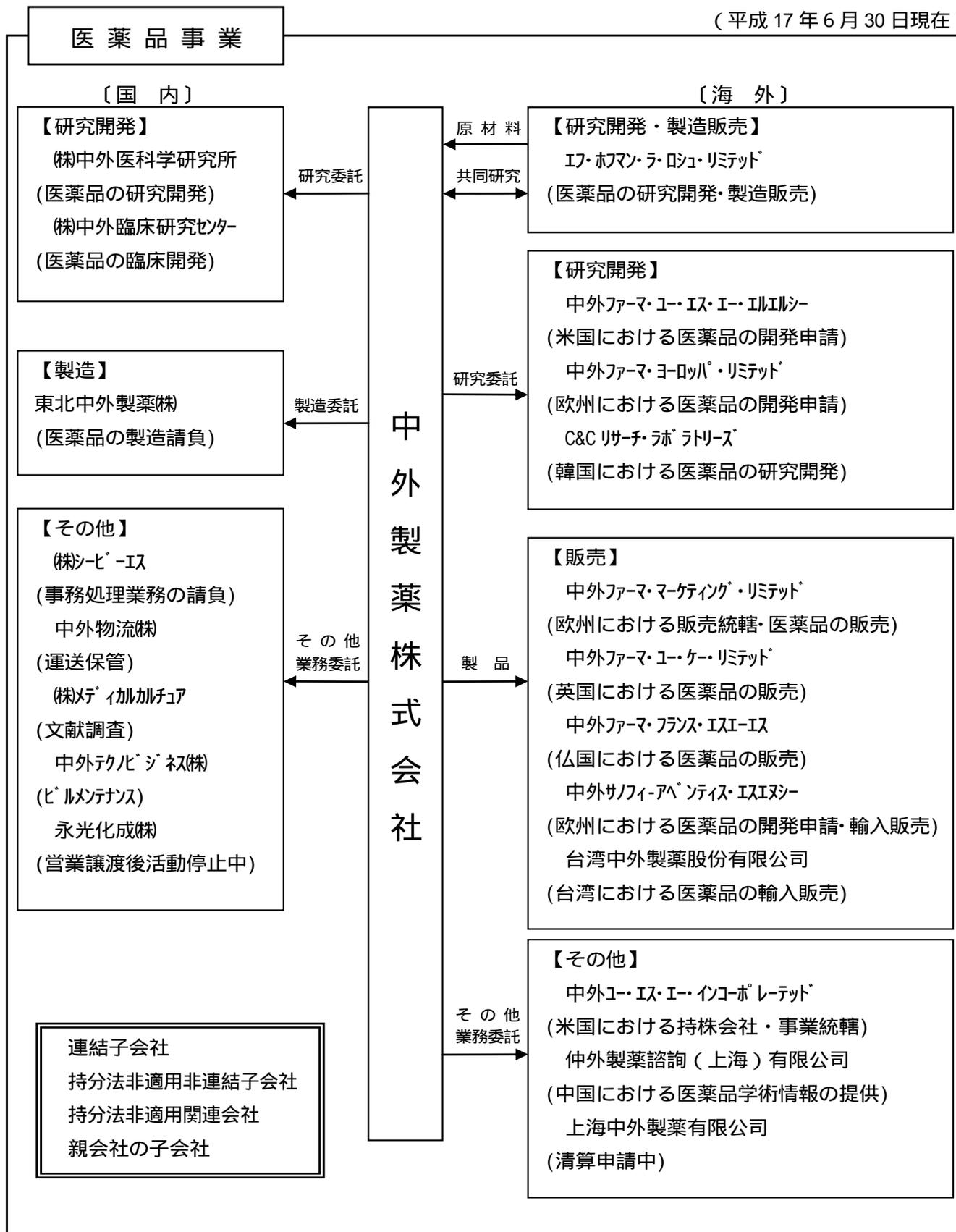
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円47銭

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的な
 リスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(平成17年6月30日現在)



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・前連結会計年度において「その他事業」（殺虫剤事業）の譲渡を行ったため、当中間連結会計期間より、「医薬品事業」のみの単一セグメントとなりました。
- ・東北中外製薬(株)につきましては、平成17年6月30日をもってニプロ(株)に株式を譲渡いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド[本社：スイス](以下、ロシュ)との戦略的アライアンスのもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission(存在意義)とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを、経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values (価値観)である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」並びに「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき、事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、インフルエンザ流行の影響等による短期的な業績変動、中長期的な戦略投資資金の需要や業績見通し等を総合的に勘案しつつ、平均して30%程度の連結配当性向の維持を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、医療用医薬品事業をコア事業と位置づけ、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力してまいりました。特にバイオテクノロジーで培った知識や技術は革新的な抗体医薬の開発へと結びついております。更に、低分子医薬品探索研究や臨床開発パイプライン、製品ラインナップにつきましても、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働のもと、国内トップクラスの基盤を構築してきております。経営資源の一層の集中を図るため、平成16年末に一般用医薬品事業のライオン株式会社への営業譲渡を行い、医療用医薬品専業体制を整えました。

平成17年度から平成22年度を実行期間とする新中期経営計画「Sunrise 2010」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性の更なる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を目指しております。経営指標と致しましては、平成22年12月期におきまして、連結売上高3,600億円以上、営業利益率20%以上の実現を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Sunrise 2010」のもと、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、(1)革新的新薬の継続的創出・獲得、(2)製品価値最大化、(3)海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

(1) 革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、これまで抗体医薬をはじめとする革新的医薬品の創製を進める一方、ロシュとのアライアンスを活用し、研究協力による一層の技術水準向上、パイプライン充実、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

今後は更に技術水準の向上を図るとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークを強化し、継続的に革新的新薬を創出する研究基盤の強化に努めてまいります。これに加えて、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めることにより、一層の開発パイプラインの充実を図ります。

(2) 製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場においてトップクラスの成長を実現してきておりますが、戦略的なマーケティング機能確立し、医療ニーズや市場ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化および重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

また、営業体制の一層の拡充を図ることにより、国内市場でのシェア拡大と、がん、腎、骨・関節領域でのNo.1ポジションの確立を目指してまいります。

(3) 海外展開

当社がこれから成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において臨床開発の最終段階にあるMRA（ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体）の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより、海外市場での発展を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。特に企業価値の持続的な拡大に向けた意思決定の強化と執行責任の明確化が重要なポイントであると考えております。

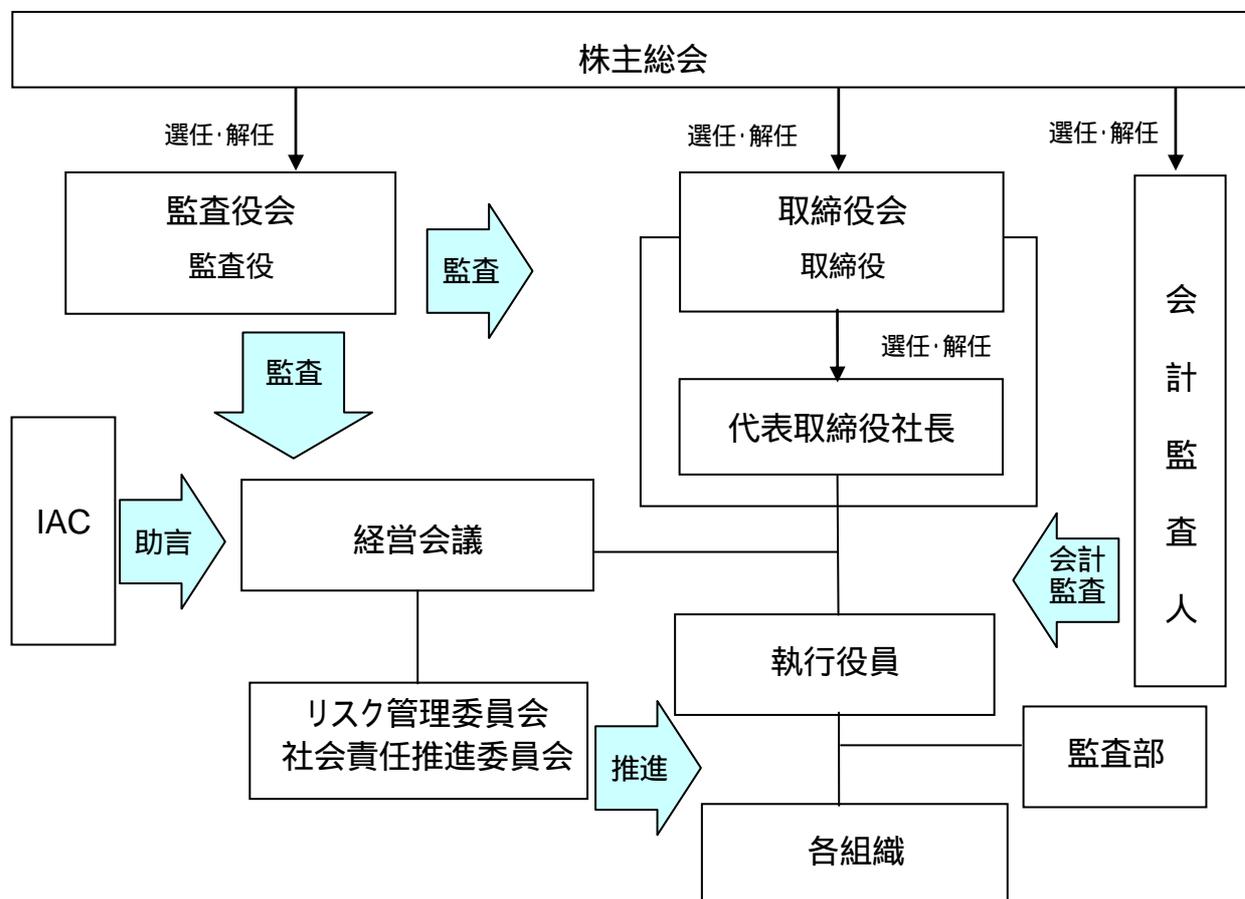
こうした考えに基づき、これまで、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として取締役員数の適正化とステークホルダーの視点からの経営チェックのための社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実現してまいりました。また、グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるグローバルビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家による国際・アドバイザー・カウンシル(IAC)を運営し、意思決定の充実に努めております。今後も、現体制の一層の充実を図り意思決定の強化と執行責任の明確化をさらに推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、平成17年6月末時点で取締役12名、うち社外取締役は6名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役の専従スタッフは設けておりませんが、社内取締役と併せて、秘書部が対応しております。

監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、経営上の意思決定や業務の執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。監査機能の充実を図るため、社内外の監査役を担当する監査役スタッフを設けております。



業務の執行は社長以下各執行役員が中心となって執り行い、その執行状況は四半期毎に取締役会へ報告しております。取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする経営会議にて行い、経営会議での重要な決定事項は取締役会に報告しております。

また、内部統制システムとして、専任部署である監査部が業務活動の効率性・合理性およびコンプライアンス等の適切性の観点からグループ全体の業務執行状況の監査を実施し、経営会議への報告・改善提言を行うことにより、健全な執行の維持・向上に努めております。

リスク管理につきましては、経営会議の下部機構であるリスク管理委員会ならびに総務部のリスク管理専任グループを中心として、グループ全体が連携してリスクの未然防止に努めるとともに、万が一の不測の事態が生じた際も迅速に適切な対応が行える体制を整えております。

更に、社会的責任遂行の一層の充実を図るため、具体的な行動規準である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これの浸透を図るため、経営会議の下部機構である社会責任推進委員会と専任組織である社会責任推進部を設置しております。社会責任推進委員会および社会責任推進部は、BCG 遵守のため、社内外の社員相談窓口を設置し、また、部門毎に任命する企業倫理推進委員との連携により全社員を対象とした企業倫理研修を定期的を実施するなど、個人情報保護をはじめとするコンプライアンス、企業倫理、人権、社会貢献、環境など社会的責任遂行の充実・強化を行っております。

会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役のうち、フランツ・ベルンハント・フーマー氏は当社の親会社であるロシュ・ホールディング・リミテッド[本社：スイス]の取締役会会長兼最高経営責任者であります。同じく、ウィリアム・エム・バーンズ氏、ジョナサン・ケー・シー・ノールズ氏は、ロシュ・グループの経営執行委員会委員であります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月開催の定時株主総会において、社外取締役を1名増員し、一層の業務執行の監督機能強化および経営の透明性確保を図りました。

個人情報保護法への対応については、CPO(個人情報保護統轄責任者：総務担当執行役員)・個人情報保護推進事務局(総務部)、個人情報管理責任者・担当者(各組織)の任命・設置を行うとともに、個人情報取扱いガイドラインを定めました。また、全従業員を対象とした教育を徹底し、適切な個人情報の取扱いと保護に努めております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
ロシュ・ホールディング・リ ミテッド	親会社	50.6 (50.6)	スイス証券取引所、米国店頭 市場(米国預託証券)
ロシュ・ファイナンス・リミ テッド	親会社	50.6 (50.6)	
ロシュ・ファームホールディ ング・ビー・ヴィ	親会社	50.6	

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ロシュ・ホールディング・リミテッド
理由	ロシュ・ファイナンス・リミテッド、ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィの2社は実質的に金融持ち株会社であり、ロシュ・グループとしての意思決定はすべてロシュ・ホールディング・リミテッドにて行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等との関係

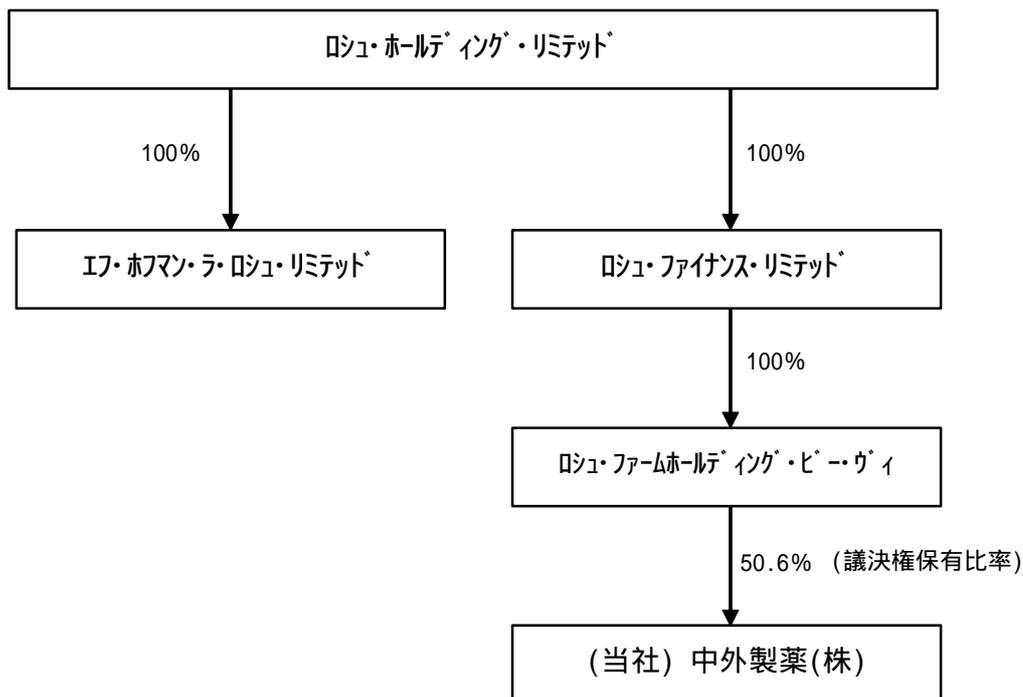
当社とロシュとの戦略的アライアンスの合意に基づき、平成14年10月1日より、ロシュは100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ[本社：オランダ](以下、ロシュ・ファームホールディング)を通じて、当社発行済株式総数の約50.1%を保有しております。

本アライアンス契約により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、同社グループが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外(韓国を除く)における開発・販売について第一選択権を保有いたします。

本アライアンスは、通常の企業買収や合併事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。当社は、ロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。引き続き独立した上場企業として、日本の文化・社会に即した経営を行うとともに、海外事業を含む研究・開発・製造・販売活動を展開し、医療への貢献と業績の向上に努めてまいります。

なお、平成17年6月末時点の社外取締役のうち、3名はロシュ・グループの経営執行委員会のメンバーであります。



(4) 非上場の親会社等に関する会社情報の適時開示の免除の理由

当該親会社等が外国の証券取引所に上場されている株券の発行者であるため。

(5) 親会社等との取引に関する事項（当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有割合)(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ	オランダ ヴォールデン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6		出資及び提携契約を締結	新株予約権付社債の引受 支払利息の支払い	12	社債 未払費用	2,404 5

取引条件及び取引条件の決定方針

資本取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 販売の状況

当中間連結会計期間の国内における医薬品業界は、期初にインフルエンザ等の流行があったものの、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社はロシュ・グループの最重要メンバーとしてさらに強固な新薬開発・販売基盤を確立し、グローバルな競争における優位性を強化するとともに、新製品開発のスピードアップと国内外における製品の育成、倫理観と科学性に基づく適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に取り組んでまいりました。

本年2、3月におけるインフルエンザの大規模な流行のため、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」が、前年を大幅に上回る売上げとなりました。また、主力製品であります遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エボジン」をはじめ既存品が堅調に推移しました。さらに平成16年5月に上市をした骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の市場での認知度が高まり売上に寄与しました。

輸出を含む海外売上高につきましては、110億83百万円（前年比23.7%増）となりました。海外売上高比率は、7.0%となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,592億43百万円（前年比12.1%増）となりました。

(2) 損益の状況

利益面につきましては、売上の伸長による売上総利益の向上に加え、引き続き経費の効率化に努めた結果、営業利益ならびに経常利益が増加しました。また中間純利益につきましては、遊休資産の減損損失および事業所閉鎖関連費用が発生したものの、当社開発品である「MRA」のロシュとの共同開発に伴うマイルストーン収入、旧鏡石工場等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却益を計上したことにより、増加しております。

この結果、営業利益399億25百万円（前年比78.7%増）、経常利益427億34百万円（前年比80.8%増）、中間純利益280億47百万円（前年比102.7%増）となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

（金額単位：億円）

	単体	連結	連単倍率
売上高	1,531	1,592	1.04
営業利益	366	399	1.09
経常利益	401	427	1.07
中間純利益	273	280	1.03

なお、当年度の中間配当金につきましては1株当たり12円となりました。

(3) 研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」の3領域を中心に、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、228億93百万円となりました。

研究面におきましては、大学や研究機関が有する先端的な知見や情報に、当社の有する薬剤開発技術を融合させて革新的な新規医薬品・診断薬のシーズ探索を行うことを目的に、三井物産株式会社および株式会社実験動物中央研究所との共同出資により「株式会社 未来創薬研究所」を平成17年4月に設立いたしました。

なお、研究開発機能再編の一環として、抗体医薬に特化していた筑波研究所の機能を、抗体テーマの開発段階への早期移行を目的に富士御殿場研究所に集約し、本措置にともない筑波研究所は平成17年3月末、閉鎖をいたしました。また、中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシーにつきましても、グローバル開発における日米欧三極での連携強化のため、平成17年4月に米国・カリフォルニア州サンディエゴから、ニュージャージー州ベドミンスターへ移転いたしました。

国内の臨床開発活動につきましては、当社が戦略領域としている「がん領域」「腎領域」「骨・関節領域」および「その他の領域」においていくつかの進展を見ました。

「がん領域」

- ・ 遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「EPOCH」（製品名：エポジン 適応拡大：がん治療に伴う貧血）は、臨床第 相試験を平成17年6月に終了し、この結果をもって年内を目標に申請の予定です。
- ・ 持続型エリスロポエシス受容体アクチベーター「R744」（予定適応症：がん治療に伴う貧血）は、臨床薬理試験を平成17年6月に開始しました。
- ・ ヒト化抗VEGFモノクローナル抗体「R435」（予定適応症：大腸がん）は、臨床第 相試験を実施中です。また、7月開催の第5回未承認薬使用問題検討会議において安全性確認試験実施の要請を受けましたので、今後の試験の進め方ならびに早期承認申請について当局と相談中です。
- ・ 5-FU誘導体「R340」（製品名：ゼローダ）は、臨床第 相試験（適応拡大：大腸がん）を終了し年半ばの申請を目標に準備を進めていましたが、当局との相談の結果、本剤の単剤療法の臨床的位置付けの明確化と、「R435」との併用または「R435」およびオキサリプラチンとの併用療法を視野に入れた計画再検討が必要となり、申請戦略、申請時期について再検討中です。
- ・ ポリグルタメート化バクリタキセル「CHC12103」は、ライセンスであるCTI社の発表によると、同社が海外で実施していた臨床第 相試験において、安全性は有意に改善されたものの、主要評価項目での優越性が証明できなかったことから、当社として今後の開発方針を検討中です。
- ・ ヒト化抗PTHrPモノクローナル抗体「CAL」は、臨床第 相試験（予定適応症：悪性腫瘍に伴う高カルシウム血症）を終了し、現在結果を解析中です。

「腎領域」

- ・ りん吸着剤「PB-94」は、平成17年7月に台湾において「RenageI」の製品名で新発売しました。

「骨・関節領域」

- ・ビスフォスフォネート系骨吸収剤「R484」（経口、予定適応症：骨粗鬆症）は、臨床第 相試験を平成17年6月に開始しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」（製品名：アクテムラ注）は、臨床第 相二重盲検試験（適応拡大：関節リウマチ）を終了し、平成18年上半期を目標に製造販売承認の申請準備中です。

「その他の領域」

- ・抗ウイルス剤「R964」は、ペグインターフェロン「ペガシス」との併用によるC型慢性肝炎患者を対象とした臨床第 相試験の結果をもって、平成17年6月に製造販売承認を申請しました。
- ・ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」は、「キャッスルマン病に伴う諸症状及び検査所見」を適応症として平成17年4月に製造販売承認を取得し、同6月に「アクテムラ注」の製品名で新発売しました。
- ・肝機能改善剤「VAL」（予定適応症：非代償性肝硬変患者の肝機能改善）は、経口剤の第 相試験を4月に開始しました。

現在、国内において製造販売承認申請済みで、承認待ちの開発品としては「R964」（予定適応症：C型慢性肝炎）をはじめとして計6品目があります。

海外における臨床開発活動においても以下の進展がありました。

- ・ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」（ロシュとの共同開発）は、平成17年1月、日本を除く多国籍治験による臨床第 相試験（予定適応症：関節リウマチ）を開始しました。
- ・消化管機能改善剤「GM-611」は、米国において中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシーを通じて実施していた臨床第 相試験（予定適応症：糖尿病性胃不全麻痺）に関する試験成績を入手し、症状改善効果が示唆されたことから、臨床第 相試験の準備に着手しました。
- ・ヒト化抗PTHrPモノクローナル抗体「CAL」は、米国にて実施していた臨床第 / 相試験（予定適応症：がんの骨転移）において、安全性、忍容性には特段の問題はなかったものの、臨床的有用性を判断するに足る結果を得ることができなかつたため、今後の方針を検討中です。

2. 通期の見通し

当中間期の市場は、期初に国内でインフルエンザ・花粉症が大流行したことにより高い伸びを見せましたが、一連の医療制度改革の影響などを受け、通期においては伸率が鈍化する厳しい環境になるものと見込んでおります。

2005年12月期は当社がロシュとのアライアンスにおいて最初の目標を掲げた節目の年にあたります。また同時に一般用医薬品事業を営業譲渡し、医療用医薬品事業に専念する最初の決算となります。

通期の連結売上高におきましては、引き続き主力製品を中心に堅調な推移が見込まれることから、3,150億円を見込んでおります。通期の損益面につきましては、売上総利益の拡大に加え、引き続き経費の効率化を図ることにより連結営業利益700億円、連結経常利益720億円を見込んでおります。連結当期純利益につきましては、厚生年金代行返上益を計上することで515億円になるものと見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

・財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は4,209億62百万円であり、前年度に比べ95億12百万円増加しました。主な理由は、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」等の好調な売上により、現金及び預金が増加しております。総負債は740億2百万円であり、前年度に比べ151億37百万円減少しました。主に、仕入債務が支払われたこと等によります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,430億8百万円であり、流動比率は568.8%で財務の健全性は保たれております。

株主資本につきましては、3,455億45百万円（前年比246億99百万円増）となりました。株主資本比率は82.1%（前年度78.0%）となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、351億76百万円のプラス（前年比83億13百万円のプラス）となりました。これは主に、法人税等の支払い及び仕入債務の減少があったものの、「タミフル」等の好調な売上により税金等調整前中間純利益が442億32百万円となったこと、及び、たな卸資産が減少したことによるプラス要因が大きかったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の償還等により、69億64百万円のプラス（前年比258億98百万円のプラス）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当社による配当金の支払があり49億60百万円のマイナス（前年比12億61百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首に比べ373億2百万円増加し946億82百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	平成15年12月期中間	平成16年12月期中間	平成17年12月期中間	平成15年12月期末	平成16年12月期末
株主資本比率	72.3%	75.9%	82.1%	73.2%	78.0%
時価ベースの株主資本比率	191.8%	232.7%	224.1%	207.8%	226.3%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.1年	0.5年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.0	160.3	351.0	79.4	169.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）× 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成15年12月期の債務償還年数は、有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）× 12 / 9）で計算しております。

・事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。平成17年6月末現在、適応拡大を含み20品目の開発パイプラインを有しておりますが、その全てが今後順調に研究開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 知的所有権について

当社は研究開発等の業務活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的所有権を廻っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成16年4月に味の素株式会社より当社一部製品の製造方法に関し特許権侵害で東京地方裁判所に提訴されております。これにつきましては、当社としては特許権の侵害にはあたらないと確信しており、裁判手続きおよび該当特許の無効審判手続きにおいて当社の正当性を主張しておりますが、その結果如何によっては当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響について

当社の取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社は為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

4. 生産、受注及び販売の状況

1. 主要取扱品目

薬効種別	主要品目
中枢神経系用薬	アモバン、ロヒプノール、笑気ガス
循環器系及び呼吸器系用薬	シグマート、レナジェル、リスモダン、ベザリップ、プレラン、ラニラビッド、ジゴシン
消化器系用薬	カイトリル、アルサルミン
ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	アルファロール、オキサロール、ロカルトロール、チガソン
血液及び体液用薬	エボジン、ノイトロジン
代謝性医薬品	スペニール、エビスタ、オイグルコン、セルセプト
腫瘍用薬及び化学療法剤	タミフル、リツキサソ、ハーセプチン、フルツロン、ゼローダ、ピシバニール
抗生物質製剤	ロセフィン、セフォタックス
その他	ペガシス、ベナンボックス

2. 生産の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
中枢神経系用薬	5,123	4.4	9,418
循環器系及び呼吸器系用薬	18,675	34.9	26,818
消化器系用薬	8,354	2.1	16,435
ホルモン剤、ビタミン剤 及び滋養強壮変質剤	12,059	32.1	36,098
血液及び体液用薬	49,342	7.2	89,218
代謝性医薬品	7,566	25.6	18,845
腫瘍用薬及び化学療法剤	18,928	33.4	61,803
抗生物質製剤	3,171	0.3	5,480
その他	6,072	43.5	7,768
合計	129,293	5.7	271,886

(注) 1 金額は消費税等抜き of 売価換算 (仕切単価ベース) であります。

2 「その他の事業」 (公衆衛生用薬) の生産実績が、前年同期には1,032百万円、前連結会計年度には1,891百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
中枢神経系用薬	1,599	5.3	3,356
循環器系及び呼吸器系用薬	2,720	19.7	5,837
消化器系用薬	212	251.7	280
ホルモン剤、ビタミン剤及 び滋養強壯変質剤	354	6.0	833
代謝性医薬品	3,482	30.0	9,213
腫瘍用薬及び化学療法剤	6,684	4.5	10,988
その他	171	54.3	625
合計	15,225	14.8	31,135

(注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

2 「その他の事業」(公衆衛生用薬)の仕入実績が、前年同期には331百万円、前連結会計年度には376百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

3. 受注の状況

当社グループの生産は受注によるものではなく、すべて見込み生産であります。

4. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を薬効種別ごとに示すと、次のとおりであります。

薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
中枢神経系用薬	6,553	3.3	13,715
循環器系及び呼吸器系用薬	18,615	16.8	33,189
消化器系用薬	7,792	6.0	16,176
ホルモン剤、ビタミン剤及 び滋養強壯変質剤	15,251	4.0	31,234
血液及び体液用薬	48,082	6.7	96,765
代謝性医薬品	12,328	20.3	32,808
腫瘍用薬及び化学療法剤	42,825	62.2	50,429
抗生物質製剤	2,913	2.7	5,740
その他	4,879	30.9	9,454
合計	159,243	15.4	289,513

(注) 1 金額は消費税等抜きであります。

2 「その他の事業」(公衆衛生用薬)の販売実績が、前年同期には4,043百万円、前連結会計年度には5,156百万円ありましたが、上記の表には含めておりません。

5 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		37,217		94,682		57,380		
受取手形及び売掛金		104,632		104,262		104,685		
有価証券		42,384		33,373		39,937		
たな卸資産		57,068		44,722		57,916		
繰延税金資産		8,784		10,723		9,992		
その他		4,838		7,407		5,680		
貸倒引当金		841		326		656		
流動資産合計		254,083	63.2	294,846	70.0	274,937	66.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物		106,330		97,307		104,096		
減価償却累計額		55,701	50,629	53,769	43,538	55,956	48,139	
機械装置及び運搬具		63,273		53,708		60,341		
減価償却累計額		45,954	17,319	42,367	11,340	45,672	14,669	
工具、器具及び備品		33,841		32,440		33,832		
減価償却累計額		27,343	6,497	26,607	5,833	27,309	6,522	
土地			10,938		9,941		10,703	
建設仮勘定			7,466		4,214		10,016	
有形固定資産合計			92,851		74,868		90,051	
2 無形固定資産								
ソフトウェア				4,509				
その他			3,036		2,364		2,791	
無形固定資産合計			3,036		6,873		2,791	
3 投資その他の資産								
投資有価証券			19,531		15,268		13,263	
長期貸付金			178		101		152	
繰延税金資産			18,394		15,613		17,038	
その他			14,419		13,670		13,554	
貸倒引当金			302		281		340	
投資その他の資産合計			52,221		44,373		43,669	
固定資産合計			148,110	36.8	126,116	30.0	136,512	33.2
資産合計			402,194	100.0	420,962	100.0	411,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		12,446		11,469		19,164	
短期借入金				1,000		1,000	
未払金		7,254		4,446		6,960	
未払法人税等		6,384		13,723		8,132	
繰延税金負債		5		2		3	
未払消費税等		1,198		1,559		2,448	
未払費用		11,671		9,429		16,256	
賞与引当金		4,002		3,788		3,845	
返品調整引当金		438		70		67	
売上割戻引当金		1,629		1,502		1,606	
その他		2,861		4,844		3,870	
流動負債合計		47,894	11.9	51,837	12.3	63,356	15.4
固定負債							
社債		6,011		2,404		3,306	
転換社債		3,395		1,306		1,861	
長期借入金		1,000					
繰延税金負債		21		3		3	
退職給付引当金		36,701		17,986		20,189	
役員退職慰労引当金		348		430		393	
その他		347		33		30	
固定負債合計		47,825	11.9	22,164	5.3	25,783	6.3
負債合計		95,719	23.8	74,002	17.6	89,139	21.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,403	0.3	1,414	0.3	1,462	0.3
(資本の部)							
資本金		68,409	17.0	71,261	16.9	70,531	17.1
資本剰余金		88,271	21.9	91,115	21.7	90,387	22.0
利益剰余金		150,707	37.5	187,861	44.6	164,854	40.1
その他有価証券評価差額金		3,657	0.9	2,842	0.7	2,405	0.6
為替換算調整勘定		29	0.0	97	0.0	283	0.1
自己株式		5,945	1.4	7,631	1.8	7,616	1.9
資本合計		305,070	75.9	345,545	82.1	320,846	78.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		402,194	100.0	420,962	100.0	411,449	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		142,002	100.0	159,243	100.0	294,670	100.0			
売上原価		54,416	38.3	59,047	37.1	111,538	37.9			
売上総利益		87,586	61.7	100,196	62.9	183,131	62.1			
返品調整引当金繰入額		60	0.0	2	0.0	431	0.1			
差引売上総利益		87,646	61.7	100,193	62.9	183,563	62.3			
販売費及び一般管理費	1	65,308	46.0	60,268	37.8	132,065	44.8			
営業利益		22,337	15.7	39,925	25.1	51,497	17.5			
営業外収益										
受取利息		181		198		425				
受取配当金		53		61		89				
生命保険配当金		446		404		446				
特許権実施料収入		612		647		1,155				
為替差益		339		469		399				
デリバティブ収益				335						
その他の営業外収益		1,134	2,767	1.9	1,629	3,745	2.4	2,014	4,529	1.5
営業外費用										
支払利息		137		124		326				
固定資産除却損		281		151		449				
貸倒引当金繰入額		24		2		63				
たな卸資産損失		499		100		1,160				
デリバティブ損失		186				609				
その他の営業外費用		336	1,466	1.0	557	936	0.6	1,426	4,036	1.4
経常利益		23,638	16.6	42,734	26.8	51,990	17.6			
特別利益										
一般用医薬品事業譲渡益	2					9,337				
確定拠出年金制度 移行差益	3					2,495				
販売権等許諾料	4			1,667						
固定資産等売却益	5			722	2,389	1.5	11,833	4.0		
特別損失										
事業所閉鎖関連費用	6			341		2,093				
特別退職加算金	7					4,242				
減損損失	8			549	890	0.6	6,335	2.2		
税金等調整前中間 (当期)純利益		23,638	16.6	44,232	27.8	57,488	19.5			
法人税、住民税 及び事業税		6,970		15,098		18,823				
法人税等調整額		2,253	9,224	6.5	439	15,537	9.8	3,515	22,339	7.6
少数株主利益			576	0.4		648	0.4		1,031	0.4
中間(当期)純利益			13,838	9.7		28,047	17.6		34,117	11.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			88,099		90,387		88,099
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		21		276		786	
新株予約権の行使による新株の発行		150		450		1,501	
自己株式処分差益		0	171	0	727	0	2,288
資本剰余金 中間期末(期末)残高			88,271		91,115		90,387
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			144,062		164,854		144,062
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		13,838	13,838	28,047	28,047	34,117	34,117
利益剰余金減少高							
配当金		7,102		4,946		12,021	
取締役賞与		90		94		90	
連結子会社持分減少による剰余金減少高			7,192		5,040	1,212	13,324
利益剰余金 中間期末(期末)残高			150,707		187,861		164,854

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,638	44,232	57,488
減価償却費及びその他の償却費		6,844	6,734	14,383
減損損失			549	
退職給付引当金の減少()額		2,856	2,199	19,369
受取利息及び受取配当金		234	259	514
支払利息		137	124	326
固定資産除却損		281	151	449
固定資産売却益			716	123
投資有価証券売却・評価損益		182	194	66
売上債権の減少額		9,300	441	8,781
たな卸資産の減少又は増加()額		3,853	13,203	4,665
仕入債務の減少()額		8,198	7,706	1,245
未払消費税等の減少()又は増加額		914	888	2,227
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,854	8,642	1,063
小計		21,936	44,828	56,608
利息及び配当金の受取額		234	259	514
利息の支払額		138	128	337
法人税等の支払額		824	9,782	10,947
法人税等の還付額		5,655		5,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,863	35,176	51,494
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		47,497	35,017	84,001
有価証券の売却による収入		42,597	41,102	85,897
投資有価証券の取得による支出		7,552	1,096	8,093
投資有価証券の売却による収入		698	354	1,247
固定資産の取得による支出		7,230	3,813	11,746
固定資産の売却による収入		33	5,363	1,427
短期貸付金の純減少額		5	0	5
長期貸付金の純減少額		12	71	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,933	6,964	15,211
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の純減少()額		11		11
社債の償還による支出		0	0	0
自己株式の純増加()額		9	14	1,680
当社による配当金の支払額		7,102	4,946	12,021
少数株主への配当金の支払額				5
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,122	4,960	13,718

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		182	121	170
現金及び現金同等物の増加額		990	37,302	22,736
現金及び現金同等物の期首残高		36,226	57,380	36,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				1,581
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,217	94,682	57,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 永光化成株式会社、中外ファ ーマ・マーケティング・リミ テッド</p> <p>(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 該当事項はありません。 (ロ) 持分法非適用会社 関連会社(Ｃ＆Ｃリサーチ・ラ ボラトリーズ)の中間純損益及 び利益剰余金(それぞれ持分 に見合う額)等の合計は、いず れも中間連結財務諸表に対する影 響額が軽微であり、重要性がな いため、当該会社に対する投資 額については、持分法を適用せ ず原価法により評価してありま す。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日は中間連 結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティ ング・リミテッド なお、設立により仲外製薬諮詢 (上海)有限公司を新たに連結 の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含めて いた東北中外製薬株式会社は株 式売却により、当中間期末まで の損益計算書を連結し、当中間 期末において連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 永光化成株式会社、及び上海中 外製薬有限公司は、いずれも重 要性が乏しいため、連結の範囲 から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 同左 (ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社(永光化成株式会 社、上海中外製薬有限公司)及 び関連会社(Ｃ＆Ｃリサーチ・ ラボラトリーズ)の中間純損益 及び利益剰余金(それぞれ持分 に見合う額)等の合計は、いず れも中間連結財務諸表に対する 影響額が軽微であり、重要性が 乏しいため、当該会社に対する 投資額については、持分法を適 用せず原価法により評価してあ ります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティ ング・リミテッド なお、設立により株式会社中外 臨床研究センターを新たに連結 の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含めて いた一般用医薬品事業の譲渡を 行った永光化成株式会社、及び 上海中外製薬有限公司は、いず れも重要性が乏しくなったた め、当連結会計年度末までの損 益計算書を連結し、当連結会計 年度末において連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 一般用医薬品事業の譲渡を行っ た永光化成株式会社、及び上海 中外製薬有限公司は、いずれも 重要性が乏しくなったため、連 結の範囲から除外してありま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 同左 (ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社(永光化成株式会 社、上海中外製薬有限公司)及 び関連会社(Ｃ＆Ｃリサーチ・ ラボラトリーズ)の当期損益及 び利益剰余金(それぞれ持分 に見合う額)等の合計は、いず れも連結財務諸表に対する影響額 が軽微であり、重要性が乏しい ため、当該会社に対する投資額 については、持分法を適用せず 原価法により評価してありま す。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 連結子会社の決算日は連結決算日 と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...先入先出法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 (ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間の売上高に対して今後予想される返品に備えて、中間期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当中間売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において割戻規程が改定されたため、従来は中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当年度末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において割戻規程が改定されたため、従来は連結会計年度末売掛金額に対して当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、中間期末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、中間期末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,501百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,844百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、8,542百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>確定拠出年金制度の導入 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中の確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結中間会計期間から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、549百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が415百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が415百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
<p>1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円)</p> <p>従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 1,180 対する債務保証</p>	<p>1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円)</p> <p>従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 887 対する債務保証</p>	<p>1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円)</p> <p>従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 977 対する債務保証</p>
<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000 借入実行額 差引額 30,000</p>	<p>2 コミットメントライン契約 同左</p>	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000 借入実行額 差引額 30,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>減価償却費 729 貸倒引当金繰入額 193 賞与引当金繰入額 2,429 退職給付費用 1,981 役員退職慰労引当金 繰入額 36 給料及び諸手当 13,008 販売促進費 7,622 研究費 22,951</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>減価償却費 935 賞与引当金繰入額 2,211 退職給付費用 633 役員退職慰労引当金 繰入額 49 給料及び諸手当 11,596 販売促進費 6,034 研究費 22,893</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な 費目と金額</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>減価償却費 1,499 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 2,428 退職給付費用 3,300 役員退職慰労引当金 繰入額 81 給料及び諸手当 27,378 販売促進費 15,263 研究費 48,165</p>
2	2	2 一般用医薬品事業譲渡益 当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社に、また、当社の100%子会社である永光化成株式会社の殺虫剤製造事業をライオン株式会社の100%子会社であるライオンパッケージング株式会社に営業譲渡したことによるものであります。
3	3	3 確定拠出年金制度移行差益 平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行したことによるものであります。
4	4 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。	4
5	5 固定資産等売却益 旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。	5
6	6 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。	6 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。
7	7	7 特別退職加算金 早期退職優遇措置によるものであります。
8	8 減損損失 筑波研究所の遊休資産化に伴い、減損損失を計上しております。	8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間連結貸借対照表上の現金及び預金 勘定中間期末残高と中間連結キャッシ ュ・フロー計算書上の現金及び現金同 等物の中間期末残高との調整 (単位:百万円)	中間連結貸借対照表上の現金及び預金 勘定中間期末残高と中間連結キャッシ ュ・フロー計算書上の現金及び現金同 等物の中間期末残高との調整 (単位:百万円)	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定 当年度末残高と連結キャッシュ・フロ ー計算書上の現金及び現金同等物の期 末残高との調整 (単位:百万円)
現金及び預金勘定 37,217	現金及び預金勘定 94,682	現金及び預金勘定 57,380
現金及び現金同等物 37,217	現金及び現金同等物 94,682	現金及び現金同等物 57,380

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び当連結会計年度末残高 相当額 (単位:百万円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額	減価償却 累計額相 当額
中間期末 残高相当 額	中間期末 残高相当 額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具 72 35 36	機械装置及び 運搬具 74 19 55	機械装置及び 運搬具 69 12 57
工具、器具及 び備品 2,197 1,094 1,102	工具、器具及 び備品 2,383 1,205 1,178	工具、器具及 び備品 2,375 1,017 1,357
合計 2,269 1,129 1,139	合計 2,458 1,224 1,234	合計 2,445 1,030 1,414
取得価額相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いいため、支払利子込 み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料当連 結会計年度末残高が有形固定資産の当連 結会計年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位:百万円)	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位:百万円)	2 未経過リース料当年度末残高相当額 (単位:百万円)
1年以内 427	1年以内 560	1年以内 568
1年超 712	1年超 673	1年超 846
合計 1,139	合計 1,234	合計 1,414
未経過リース料中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定して おります。	未経過リース料中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定して おります。	未経過リース料当連結会計年度末残高相 当額は、未経過リース料当連結会計年度 末残高が有形固定資産の当連結会計年度 末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)
支払リース料 241	支払リース料 313	支払リース料 557
減価償却費相当額 241	減価償却費相当額 313	減価償却費相当額 557
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法により算定してしま す。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,005	10,077	6,071
(2) 債券	51,248	51,231	17
合計	55,254	61,309	6,054

3 時価評価されていない主な有価証券 (上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	546

(当中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,285	7,975	4,690
(2) 債券	35,821	35,835	14
(3) その他	3,989	4,051	61
合計	43,095	47,862	4,766

3 時価評価されていない主な有価証券 (上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	537

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,371	7,404	4,032
(2) 債券	15,835	15,844	8
(3) その他	989	999	9
小計	20,197	24,247	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	2	8
(2) 債券	28,099	28,095	3
小計	28,111	28,098	12
合計	48,308	52,346	4,038

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,250	270	160

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式等	555

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
満期のあるその他有価証券		
社債	22,938	5,001
その他	16,998	
合計	39,937	5,001

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	6,518	6,878	359
	売建 ユーロ	939	907	31
	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	64	64
	合計			456

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	332	332
	固定受取・変動支払	5,000	341	341
合計		10,000	9	9

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	13,814	13,778	36
	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	34	34
合計				2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	255	255
	固定受取・変動支払	5,000	261	261
合計		10,000	5	5

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針

当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項においての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ ユーロ・円	1,000		35	35
合計		1,000		35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,000	5,000	311	311
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	318	318
合計		10,000	10,000	7	7

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社及び連結子会社は前連結会計年度において「その他の事業」(殺虫剤事業)の譲渡を行ったため、当中間連結会計期間においては「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)及び

(当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高は11,083百万円であり連結売上高の10%未満のため、国又は地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は、10,850百万円の見込みであります。</p>	



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月4日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 板谷 嘉夫

T E L (03) 3281 - 6611

決算取締役会開催日 平成17年8月4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年9月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	153,156	11.1	36,686	81.0	40,106	81.5
16年6月中間期	137,881	-	20,268	-	22,092	-
16年12月期	285,149		46,707		47,591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	27,360	106.1	49	78
16年6月中間期	13,275	-	24	30
16年12月期	32,778		59	82

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 549,658,803株 16年6月中間期 546,330,235株 16年12月期 546,377,165株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 前々年度に決算期を変更したことに伴い、前中間期と前々中間期が期間対応していないため、前中間期の対前年
 中間期増減率を表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	12	00		
16年6月中間期	9	00		
16年12月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	410,093	338,796	82.6	614	88
16年6月中間期	392,052	298,659	76.2	546	41
16年12月期	400,842	314,604	78.5	572	25

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 550,998,318株 16年6月中間期 546,588,849株 16年12月期 549,604,725株
 期末自己株式数 17年6月中間期 5,408,178株 16年6月中間期 4,383,311株 16年12月期 5,400,239株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	303,500	66,500	49,500		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円84銭

(注) 一株当たり年間配当金は未定であるため、記載しておりません。
 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	28,046	61.9	85,631	68.6	48,309	65.4
受取手形		7,502		128		3,288	
売掛金		95,940		103,206		100,517	
有価証券		42,384		33,373		39,937	
たな卸資産		56,189		44,069		57,224	
繰延税金資産		7,877		10,129		9,268	
その他		5,503		4,991		4,062	
貸倒引当金		838		323		653	
流動資産合計				242,605			
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	46,690	38.1	40,697	31.4	44,821	34.6
機械及び装置		16,643		11,199		14,436	
土地		9,870		9,109		9,870	
建設仮勘定		7,466		4,211		10,013	
その他		9,336		8,011		9,273	
有形固定資産計		90,007		73,229		88,415	
2 無形固定資産		1,296		5,542		1,150	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		19,387		15,026		12,952	
関係会社株式		6,071		6,111		6,121	
繰延税金資産		17,969		15,130		16,572	
その他		15,016		14,128		14,015	
貸倒引当金		302		281		340	
投資その他の資産計		58,143		50,115		49,321	
固定資産合計		149,446		128,886		138,887	
資産合計		392,052	100.0	410,093	100.0	400,842	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成17年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6					
買掛金		12,261		11,402		19,098	
短期借入金				1,000		1,000	
未払費用		11,367		9,063		15,766	
未払法人税等		6,167		13,411		7,876	
未払消費税等		1,145		1,509		2,412	
賞与引当金		3,922		3,713		3,773	
返品調整引当金		438		70		67	
売上割戻引当金		1,629		1,502		1,606	
その他		9,316		7,726		9,114	
流動負債合計		46,254	11.8	49,400	12.1	60,715	15.1
固定負債							
社債		6,011		2,404		3,306	
転換社債		3,395		1,306		1,861	
長期借入金		1,000					
退職給付引当金		36,368		17,732		19,943	
役員退職慰労引当金		348		430		393	
その他		14		22		19	
固定負債合計		47,137	12.0	21,896	5.3	25,522	6.4
負債合計		93,392	23.8	71,296	17.4	86,238	21.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		68,409	17.5	71,261	17.4	70,531	17.6
資本剰余金							
1 資本準備金		88,270		91,114		90,387	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		88,271	22.5	91,115	22.2	90,387	22.6
利益剰余金							
1 利益準備金		6,480		6,480		6,480	
2 任意積立金		114,525		136,388		114,525	
3 中間(当期)未処分利益		23,299		38,339		37,883	
利益剰余金合計		144,305	36.8	181,208	44.2	158,888	39.6
その他有価証券評価差額金		3,619	0.9	2,842	0.7	2,412	0.6
自己株式		5,945	1.5	7,631	1.9	7,616	1.9
資本合計		298,659	76.2	338,796	82.6	314,604	78.5
負債及び資本合計		392,052	100.0	410,093	100.0	400,842	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			137,881	100.0		153,156	100.0		285,149	100.0
売上原価			54,391	39.4		58,492	38.2		111,058	38.9
売上総利益			83,490	60.6		94,664	61.8		174,090	61.1
返品調整引当金戻入額			498	0.4		67	0.0		498	0.2
返品調整引当金繰入額			438	0.3		70	0.0		67	0.0
差引売上総利益			83,551	60.6		94,661	61.8		174,522	61.2
販売費及び一般管理費			63,283	45.9		57,975	37.9		127,814	44.8
営業利益			20,268	14.7		36,686	24.0		46,707	16.4
営業外収益	1		3,192	2.3		4,268	2.8		4,759	1.7
営業外費用	2		1,367	1.0		848	0.6		3,875	1.4
経常利益			22,092	16.0		40,106	26.2		47,591	16.7
特別利益	3					2,416	1.6		11,884	4.2
特別損失	4					549	0.4		5,922	2.1
税引前中間(当期)純利益			22,092	16.0		41,973	27.4		53,553	18.8
法人税、住民税及び事業税		6,293			14,322			17,513		
法人税等調整額		2,523	8,816	6.4	291	14,613	9.5	3,262	20,775	7.3
中間(当期)純利益			13,275	9.6		27,360	17.9		32,778	11.5
前期繰越利益			10,024			10,979			10,024	
中間配当額									4,919	
中間(当期)未処分利益			23,299			38,339			37,883	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材 料、貯蔵品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損 失に備えて、一般債権につい ては、貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等につい ては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、 当中間会計期間の負担する支 給見込額を計上してありま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づいてお ります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、 当年度の負担する支給見込額 を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間の売上高に対して今後予想される返品に備えて、中間期末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当中間売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間会計期間の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において割戻規定が改定されたため、従来は中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当中間会計期間より売上高を基準とした当中間会計期間の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当中間会計期間の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 当年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当年度末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において割戻規定が改定されたため、従来は期末売掛金額に対して当事業年度割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当事業年度より売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,501百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,844百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,542百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円であります。</p> <p>確定拠出年金制度の導入 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から早期に同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は、549百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が415百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が415百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 125,719百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 121,473百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 127,588百万円
2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 対する債務保証 1,180	2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 対する債務保証 887	2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に 対する債務保証 977
3	3	3 年度末日満期手形の処理 当年度末日は金融機関の休日 ではありますが、満期日に決済 が行われたものとして処理し ております。年度末残高から 除かれております年度末日満 期手形は次の通りでありま す。 (単位:百万円) 受取手形 60
4 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 56,385株 資本組入額 21,539,070円 新株予約権付社債の予約権の 行使 発行株式数 224,556株 資本組入額 150,452,520円	4 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 727,863株 資本組入額 278,043,666円 新株予約権付社債の予約権の 行使 発行株式数 673,669株 資本組入額 451,358,230円	4 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 2,068,178株 資本組入額 790,043,996円 新株予約権付社債の予約権の 行使 発行株式数 2,245,567株 資本組入額 1,504,529,890円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 13行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間期末の 借入未実行残高は次のとおり であります。 (単位:百万円) コミットメントライ ンの総額 30,000 借入実行額 <hr/> 差引額 30,000	5 コミットメントライン契約 同左	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 13行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとお りであります。 (単位:百万円) コミットメントライ ンの総額 30,000 借入実行額 <hr/> 差引額 30,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>受取利息 86 有価証券利息 34 受取配当金 143 特許権実施料収入 1,000</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>受取利息 70 有価証券利息 19 受取配当金 311 特許権実施料収入 1,027 為替差益 518 デリバティブ収益 335</p>	<p>1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>受取利息 201 有価証券利息 44 受取配当金 192 特許権実施料収入 1,954 為替差益 428</p>
<p>2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>支払利息 82 社債利息 45 デリバティブ損失 186 たな卸資産損失 499 固定資産除却損 280</p>	<p>2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>支払利息 70 社債利息 20 たな卸資産損失 100 固定資産除却損 151</p>	<p>2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)</p> <p>支払利息 181 社債利息 80 固定資産除却損 446 たな卸資産損失 1,160 デリバティブ損失 609</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益 (単位：百万円)</p> <p>販売権等許諾料 1,667</p> <p>当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。</p> <p>固定資産等売却益 749</p> <p>旧鏡石工場の土地・建物等の譲渡益および旧松永工場跡地の売却によるものであります。</p>	<p>3 特別利益 (単位：百万円)</p> <p>一般用医薬品事業譲渡益 9,388</p> <p>当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社へ営業譲渡したことによるものであります。</p> <p>確定拠出年金制度移行差益 2,495</p> <p>平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度及び退職金前払い年金制度へ移行したことによるものです。</p>
<p>4</p>	<p>4 特別損失 (単位：百万円)</p> <p>減損損失 549</p> <p>筑波研究所の遊休資産化に伴い、減損損失を計上しております。</p>	<p>4 特別損失 (単位：百万円)</p> <p>事業所閉鎖関連費用 1,713</p> <p>環境対策費及び設備の除却等によるものであります。</p> <p>特別退職加算金 4,208</p> <p>早期退職優遇措置によるものであります。</p>
<p>5 減価償却実施額 (単位：百万円)</p> <p>有形固定資産 5,594 無形固定資産 52</p>	<p>5 減価償却実施額 (単位：百万円)</p> <p>有形固定資産 5,057 無形固定資産 555</p>	<p>5 減価償却実施額 (単位：百万円)</p> <p>有形固定資産 11,848 無形固定資産 104</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	72	35	36	「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,177	1,077	1,099	合計	2,249	1,113	1,136	1年以内	423	1年超	712	合計	1,136	支払リース料	238	減価償却費相当額	238	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,419</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	74	19	55	「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,345	1,189	1,155	合計	2,419	1,208	1,211	1年以内	551	1年超	659	合計	1,211	支払リース料	306	減価償却費相当額	306	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料当年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	69	12	57	「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,331	997	1,334	合計	2,401	1,010	1,391	1年以内	560	1年超	830	合計	1,391	支払リース料	551	減価償却費相当額	551
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																													
「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	72	35	36																																																																													
「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,177	1,077	1,099																																																																													
合計	2,249	1,113	1,136																																																																													
1年以内	423																																																																															
1年超	712																																																																															
合計	1,136																																																																															
支払リース料	238																																																																															
減価償却費相当額	238																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																													
「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	74	19	55																																																																													
「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,345	1,189	1,155																																																																													
合計	2,419	1,208	1,211																																																																													
1年以内	551																																																																															
1年超	659																																																																															
合計	1,211																																																																															
支払リース料	306																																																																															
減価償却費相当額	306																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																													
「有形固定資産」その他 (車両運搬具)	69	12	57																																																																													
「有形固定資産」その他 (工具、器具及び備品)	2,331	997	1,334																																																																													
合計	2,401	1,010	1,391																																																																													
1年以内	560																																																																															
1年超	830																																																																															
合計	1,391																																																																															
支払リース料	551																																																																															
減価償却費相当額	551																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響額は、10,850百万円の見込みであります。</p>	